

ことばが力を失ったあと

児玉徳美

1. ことばの力

人は極度の恐怖や悲しみの中では茫然自失してことばを失うことがある。災害や絶望のどん底にある時も同様であり、ことばが無力であることを知らされる。災害時に求められるのは生命の安全と寝食など、生存のための手段である。かつて菊池寛（1923）は関東大震災のショックが大きく、震災直後に「災後雑感」と題して人はパンにて生きるもの、それ以外は贅沢であり、芸術などを考える余裕はないとする〈芸術無力説〉を唱えた。

ことばが無力な状況もある。しかし本来ことばが無力なわけではない。心の安静や生命の安全を脅かす状況の時、求められるものがことばと異なるだけである。日常生活を取り戻し平穏な日常を維持するためには、ことばが不可欠である。

人間が歴史的に、よくも悪くも、現代の文明を築いてきた最大の要因は、人間がことばを駆使できることにある。ことばが社会において果す役割からみた場合、ことばは次の3種の機能を有すると考えられる。

- (1) a. 思考形成機能：いかに的確に思考や感情を表現し、形成するか。
- b. 対人関係形成機能：いかにうまく人間相互の結びつきをはかるか。
- c. 言語による表現伝達機能：いかに効果的に意図や情報を言語に表現し伝達するか。

(1) の機能は何を、誰が誰に、どのように語るかと関係している。そのうち(1a)はことばを介して思考・感情・信念などの思いを語り、それまでの経験や知見を蓄積していく。(1b)はそうした思いや経験を他者と共有したり、他者の同意や納得を求めていく。(1a,b)がことばの外にある思考や対人関係などへの働きかけであるのに対して、(1c)はことばそのものの役割であり、(1a,b)の機能を助けるものでもある。つまりメッセージを伝える効果的な記号としての形式を示す。もし適切な記号形式を選ばないとき、もはや記号としてのことばでなくなってくる。(1c)には時と場にふさわしい表現媒体（音声か文字か）や表現法（論理一貫性・言語構造・文体など）がかかわる。(1a)で語られる思考を(1b)で交換し、(1c)で適切に表現していく。(1a)での複雑な思考も(1b,c)により大きな集団での共有が可能になってくる。3種の機能は相互に関連しながらことばを形成している。この3種は記号として必ずしも人間の言語表現に固有のものではない。動物にも仲間との交信で多かれ少なかれ上記(1a-c)の機能を活用している。しかし動物と人間を区別する最大の違いは(1a)の思考形成機能であり、(1a)が人間の諸活動の原動力であり動物世界と異なる文明を築いてきた。

ことばが力を有するか否かは(1a-c)の3機能が十全に果されるか否かによって決定される。

2. ことばが力を失うとき

2.1. ことばを空洞化させるもの

2節の表題のもとで2つの問題を扱う。1つはことばが力を失うとき何が原因となるのか、つまりことばを空洞化させる要因は何かであり、あと1つはことばが力を失ったあとどのような結果になるのか、つまりことばが空洞化したあとの状況はどのようになるのかである。2つの問題は原因と結果をなすが、しばしば逆転し、相互に影響しながら今日の言語状況を生み出している。この小節では前者を扱い、後者の問題はその後の小節で扱うことにする。

社会においてことばが本来の機能である創造的な思考形成や円滑なコミュニケーションを発揮できないとき、ことばの力は弱まっていく。ことばを空洞化させる要因として次の3点を挙げるができる。

- (2) a. 権力のことば
- b. 情報の過剰化
- c. 言説の秩序

主に(2a)は発信者、(2b)は受信者、(2c)は社会や時代によって変化する表現様式にかかわる。ヒトが集団をなして生きていくためには、大なり小なり権力が社会を規制していく。規制は社会にとって必要なもので社会が発展する際の潤滑油の役割を果すことがある。例えば憲法は国体を形成維持するため権力を行使したものであるが、大日本帝国憲法(1889年公布)から現在の日本国憲法への転換はことばを空洞化するどころか、その後の時代や社会の変化を主導している(詳しくは兎玉2008:7-10参照)。(2a)の権力によることばの弱体化は集団社会で力関係において強者が弱者に何らかの強制や圧力を押しつける際、弱者である受信者の感情や思考に反し、受信者の反発を招き、発信者のメッセージが受信者にそのまま受容されないときに生まれる。これは政治における為政者のことばに限らない。同じ職場内での上司と部下の間などにもいえる。

(2b)において今日ではテレビ・インターネット・携帯電話・iPhone・CD・DVDなどを介して多様な情報を容易に受信し発信できるようになった。情報は、よくも悪くも、一種の知識として人の行動を誘発する「力」になりうる。ソーシャル・メディアを介して、大衆が圧政を強いてきた支配者を倒すこともあれば、大衆が特定の情報に扇動されて歯止めのきかない暴挙に出る場合もある。情報の交流が社会の変革をもたらすこともあり、多様な情報が容易に交流できること自体は社会にとってプラスであるが、真偽が入り混じる過剰な情報は必ずしもすべてが社会にとってプラスとなるものではない。最も大きなマイナス面は情報の過剰化が(1a, b)の思考形成機能や対人関係形成機能に影響を与えることである。今日、情報の多くは、映像や音楽なども混在し、従来のことば(活字や会話など)に比べてより視覚的・感覚的である。現代は「人は見た目が9割」(竹内2005参照)と言われるほど視覚優位の時代である。情報化社会が視覚優位の状況と結合した結果、相対的にことばの力が弱まっている。情報機器の発達により情報はより少ない労力で、しかも安い料金で享受され、日常の問題解決にあたっては吟味や推敲などの思索ではなく、手じかな情報に頼っており、情報は消耗品のように使い捨てられている。圧倒的に大量な情報を前にして人はその一部を選択して

利用せざるをえない。情報にはコピーかオリジナルなものか、真実か虚偽のものか、重要か否かのラベルがついているわけではなく、人は自分の好みに合った情報を選んでいく。皮肉なことに、情報が増大するにつれて人が共有する情報は少なくなっている。また人は自分が選んだ一部の情報に基づき事態を知ったつもりになるが、情報を通して知る二次的でバーチャルな世界と自分が直接体験するリアルな世界との区別があいまいになる。やがては生身の人間から発せられることばへの反応や想像力が減退し、ことばそのものの力が弱まることにもなる。

ことばを空洞化するのには、権力のことばや情報の過剰化など、その場その時の状況によるものだけではない。特に日本では伝統的にあいまいさを特徴とする言説の秩序 (2c) が加担している。日本では「和を以って貴しとする」あまり、他者との違いや争いを恐れて異を唱えることが少なく、主張や責任の所在があいまいな場面が繰り返されることになる。これは力関係において強弱の差があるときだけでなく、同じ仲間や友人同士の間でも同様である。河合 (1996, 2003) によると、近代科学の世界観は因果関係や責任を明確にし、それらを一義的に把握しようとしているが、現実はもっと多義的である。「21世紀の世界を解く鍵は『曖昧』にある」ともいっている (詳しくは児玉 2008:21 - 23 参照)。日本の言説様式は、自己の主張より自己を取り巻く周囲に配慮し、クダクダしく語ることの野暮を嫌い、空気を読む察しのよさを好むなどの文化とも関連し、永い時間をかけて形成されたものであり、変えることは容易ではない。

ことばを空洞化させる要因についてはその用例を含めて児玉 (2006:181 - 189) を参照されたい。本論は主としてことばが空洞化したあとの状況を考察する。

2.2. 空洞化のあと：一般的な状況とその特徴

前節でみた (2a-c) の要因が単独で、あるいは複数の要因が結合して今日ことばの弱体化をもたらしている。ことばが思考をうながし、人と人の心をつなぐ本来の力を失い、お金や見かけなどの欲求を満たす単なる手段に化している。ことばが空虚で軽くなった今日、次のような状況が生まれている。

- (3) a. 思考の弱体化
 - b. 内向きな思考から他者と共有される情報や知識の軽視
 - i) 自分の好みの世界へ
 - ii) 自己の欲求の充足
 - iii) 価値観やサブカルチャーの多様化
 - iv) 既存知識や他者への無関心
 - v) 不作為の作為
 - c. あいまいな言説
 - d. 過激な言説

(3a) からみてみよう。ことばによる思考は視覚優位の状況に圧倒され、徐々に弱体化している。テレビの出現後、ことばの役割は一変している。例えば同じドラマがラジオとテレビで放送される場合を想定してみよう。ラジオの場合、送信者は受信者の想像力に訴え、受信者は音声を頼りに場面の転換や登場人物の心情に思いをはせる。一方テレビの場合、送信者は映像を通して視聴者にす

べてを見せ、視聴者は受動的に映像を追うだけで想像力をかきたてられることもない。テレビでことばが使われても、ことばは映像に従属し、映像を補足する役割しか果していない（詳しくは兎玉2010:27参照）。ことばは本来主体的な思索や意思決定をうながし、思考を深めるものであるが、今日ではむしろ情報を伝えるだけの手段と化し、即物的・表層的・感覚的・受動的な情報が人を動かす行動の判断基準となっている。こうした状況ではどのような話題の議論においても、見かけや表層的な経緯やメディアの情報を追うことに終始し、事態の背景・前提・因果関係を含めて真偽を深く掘り下げ、互いの思索や主張をぶっつけ合うことはない。その影響は読書傾向にもみられる。今日店頭と並んでいる大量の本・雑誌の中では、マンガ・写真・アニメなどを載せたものこそ増えているが、ことば（あるいは活字）を中心とするものはむしろ減少している。『小学〇〇年生』などの学習月刊誌から大人用の総合雑誌、さらには専門雑誌に至るまで読者は減少し、廃刊に追いやられたものも少なくない。

(3b) の状況について考えてみよう。情報の過剰化は都市化の進展と併行している。2.1 節でもみたように、皮肉なことに情報が増大するにつれて人々に共有される情報や知識は減少し、i) —v) のような状況が生まれている。人はそれぞれ自己の好みの世界に入り (i)、話の通じない他者との交流を避け、自分の欲求をいかに満たすか (ii) が重要となる。その結果、一方では価値観やサブカルチャーが多様化し (iii)、他方では既存知識や他者への無関心 (iv) にとどまらず、ときに既存知識や他者の無視や不信感にもつながっていく。言説において何を語り何を語らないかは話し手個人の主体的な問題であるとはいえ、人は語りたことだけを語り、語りたくないことに沈黙する性癖もっている。何も手を施さず何も言動に移さないことは「不作為 (negligence) の作為」(v)、または「沈黙の陰謀 (conspiracy of silence)」と呼ばれることがある。これは本人が気づかないときもあるが、たとえ気づいていても故意に言動に表さないときもある。両者は必ずしも明確に判別できるものではない。しかし意図性の強い不作為の中には主体性が巧妙に隠されており、犯罪行為とみなされるものもある。

(3b) には多様な状況が含まれているが、共通している点は他者との関係である。ことばが本来の言語による表現伝達機能 (1c) を果せなくなった結果が対人関係 (1b) の不全を招いている。他者と情報や知識の交流を避け、自分の世界に閉じこめることにより互いに孤独に陥っている。先日あるテレビ番組が新入社員中心の若者を対象にしたアンケート結果を紹介していた。(4) は職場の上司からどのようなことばをかけられたとき圧力を感じるかの問いに対する回答である。

- (4) a. 私のいっている意味がわかっているか。
 b. 君に期待している。
 c. 同期の〇〇さんは優秀だね。
 d. これを明日までにやってくれ。

(4a-d) は同じ職場であれば上司と部下の間で交される自然の会話とも思われるが、(4a-d) を「圧力」と感じるか否かが世代によって異なるようである。(4) を「圧力」と感じる若者にとって、その3分の1の者が「圧力」を感じたときトイレに入って頭を冷やすと回答している。コミュニケーションや対人関係が希薄になった結果他者との交流が苦手になっている。最近、私的な日常生活に支障はないが、職場での緊張に耐えられず、欠勤する新しい型の「現代的うつ」が若者の間に広がっ

ているといわれる。職場内でのことばの解釈に世代による違いがあるとすれば、「圧力」に弱いと若者を責めて解決できるものではない。少子化時代の家庭内での子育てを含め、社会でのコミュニケーション・メディア・対人関係・自我形成のあり方が問われている。

(3c) のあいまいな言説に戻ろう。日本（語）の多くの言説があいまいさを特徴とするのは、日本古来の「言説の秩序」(2c) がそのまま引き継がれているためである。(3b) との関連で今日では個人の欲求に即し、主体的な自我意識が部分的にみられるが、他者に向かって積極的に自己の主張を展開することは少ない。これは伝統文化ともつながる「言説の秩序」の影響がいかにかの証拠でもある。(2c) で述べたように、個人は他者との違いや争いを恐れて、自己主張を展開するのに控え目であり、他者を徹底的に批判することもなく、問題の核心に迫らず、周辺的で表層的な現象を論ずるものが多い。その結果、互いに主張の違いや責任の所在をあいまいにしたまま、問題点の解決が先送りされ、同じあいまいな言説が繰り返されることになる。

(3d) の過激な言説は明らかに(3c) と矛盾した現象である。ことばが力を失った今日あいまいな言説が多くみられるが、その状況に耐え切れず時に過激な言説がみられる。ことばが軽くなり、ことばに鈍感になった段階では生半可な批判や訴えに人は耳を貸さなくなり、時に過激な批判や法外な要求を突きつけてやると人は耳を傾ける。その際、受信者は過激な言説がたとえ理不尽なものであっても、ことばや思考が鈍感になっているため、理不尽な言動に寛容でしばしばそれを許容することさえある。皮肉なことに、ここでは控え目表現(3c) と過激な表現(3d) が相乗作用することによってことばの空洞化をいっそう強めている。

(3c) と(3d) の関係と同じように、ことばを空洞化させる(2) の要因とその結果生じる(3) の状況は因果関係ながら、相互に影響し合い、いずれが先の原因で、いずれが後の結果であるのかわからないほどことばの空洞化を強固なものとしている。

2.3. 空洞化のあと：多様な領域にみられる実態

現実では(3a-d) の複数の状況がしばしば結合して言語活動の空洞化を強めている。ことばの空洞化は単にことばの現象に限らない。思考や対人関係の空洞化を伴うことにもなる。あらゆる領域や組織がそれぞれ目先の利益や目的を追求し、内向きな閉塞状況に陥っている。まして各領域や組織に共通する中長期的展望や目標は描かれていない。中長期的展望や目標を描けば、そこには今日見えていない姿も現れるはずである。

まず2011年3月の東日本大震災後の政治状況を振り返ってみよう。政治は原発の安全性・消費増税案・社会福祉・TPP（環太平洋経済連携協定）などを巡って混迷している。税と社会保障の一体化を唱える野田政権は増税を行なう前に行政改革・歳出削減・国会議員や公務員の定数削減などが先決問題であると言明していたが、それらを何ら実現しないまま、2012年4月には消費増税案を国会に提出した。それを契機に与野党で意見が異なるだけでなく、各党内においても意見の違いが表面化した。与党の民主党内では消費増税案に反対のグループが結成され、同じ与党内の国民新党は国会議員8名という少数ながら、消費増税案を巡って与党内に留まるか否かで分裂した。自民党は先の総選挙で消費増税を訴えたが、現在民主党が提案している増税案には反対している（その後印刷校正時の追記。7月には与党の民主党内でも約50人の衆参議員が民主党を離脱した。また野党の自民党はその後公明党とともに増税案に賛成し、衆議院で可決したが、自民党は8月末に公明党を除く野党に同調し、参議院で野田首相問責決議を可決した。問責決議案は消費増税を決めた民主・自民・公明3党を非難しており、自民

党の対応は消費増税の3党合意を自己否定するものであった。その後も与野党の迷走が続いている)。

福島第一原発の事故後、日本のほとんどの原発が運転停止中である現在、脱原発に向けての議論が盛んである。定期検査で停止中の大飯原発の再稼動については担当の枝野経産大臣が4月3日の予算委員会では再稼動に反対を表明していたが、それから3日後には野田政権が再稼動の安全性を宣言した。福島原発事故の検証が十分究明されていない中、暫定基準が次々と変更され「初めに再稼動ありき」の急ごしらえの甘い条件が設定されているといっせいに批判されている。今後地元の了解を得るにしても、その地元の範囲も不明確であり、実際に再稼動する日程は定かではない。再稼動については政府が責任をもつというものの、実際に事故が起きた時の賠償法の見直しも進まないまま政府の責任もあいまいである。日本に9つある電力会社は原発が稼動しないと電力不足になるというが、各電力会社の発電総量や需要総量、および連系線を使っての9電力会社間の融通可能な電力総量の詳細がこれまで公表されたことはない。菅直人前首相が「計画的・段階的に依存度を下げ、将来は原発がなくてもやっていけるようにする」と言明した脱原発の方向も軌道修正されている。まして脱原発に向けての中長期的展望も示されていない。電力の必要量と原発のリスクをあいまいにしたまま原発の再稼動が議論されている。

こうした状況は多和田(2012)が紹介したドイツの状況と好対照である。ドイツでは福島を契機に、自然科学者・政治家・文化人を巻き込んだ議論が明快さとスピード感をもってメディアでなされ、すべての原発を止めるという結論に達し、現在、国内の政治はすでに次の話題に移っているという。もっとも、ドイツの状況は福島の原発事故で一変したわけではない。チェルノブイリの原発事故(1986年)の教訓として一部の地域は1990年代にすでに独占企業の電力会社から独立して発電と送電を分離し、市民が電力会社を選べるようになっていた。そうした経過の中で今のドイツでは放射能の汚染が時代や国境を超えて永続するとの認識が高まり、原発は経済的な問題ではなく倫理的に許されないものだとして、2022年までに全国で原発の全廃を決定している。それに対して、日本では豊かさ・快便さや経済性が重視され、原発を倫理的な問題として捉える発想もなく、国民各層の主張が集約される場もないまま、国策の決定がここでも先送りされている。日本の議論はドイツに比べて見かけ以上に隔たりが大きい。

3.11後、政治家は「国難」の時であり、東日本の復興が最大の課題であると口で言うだけで、ことばが軽い。2012年4月末現在、与野党が主張の違いを超えて被災者の救済や東日本復興の進め方や原発について基本方針を議論することもない。政治家の関心は最大の課題にはなく、むしろ政局の動きや次期衆議院選挙での生き残りにあり、多くの政治家は党より個人の利害にそって行動している。山積している課題を政治的に解決する能力に欠け、問題を先送りすることが責任放棄に値することを理解していない。3.11後、政治はますます国民の期待や要求から離れ、国民の信頼を失っている。国民の信頼を失った場合、ことばは(1b)の対人関係機能を発揮できないだけでなく、(1c)の伝達機能も果せなくなる。その結果、政治家の提唱する施策は初めから不信の目でみられ、国民は聞く耳をもたず、政治は停止したままである。政党のあり方も問われ、既存の与野党と異なる第三極をつくる動きもみられる。これは(3c)に対抗して(3d)の言説が生まれるように、閉塞状況の政治に対抗してそれを打破する新たな動きといえる。しかしここで重要なことは、過激な言説ではなく、冷静に現状を分析して中長期的展望を提出することにある。

次に経済をみてみよう。社会の諸活動の基底にある経済はことばの空洞化にどのようにかわるのであろうか。それに答えるためには、ことばの空洞化が日本でいつ頃始まったのか、その時期を

明らかにする必要がある。(2a-c)の3つの要因がある時期に結集したともいえないし、テレビ等の情報を含む(2b)の情報化社会が単独で(3b)を招いたともいえない。3.2節の末尾で述べたように、空洞化の要因(2)と空洞化のあとの状況(3)は密接な依存関係を形成し、「鶏と卵」の関係に似ている。(2)と(3)の中間にあって両者を密接に結びつけているものが国の基本構造にかかわる経済である。

日本は1970年代に第一次産業・第二次産業を基盤とする農業や工業の従事者よりも第三次産業の従事者のほうが多くなり消費資本主義国に変わっていった。「大衆」と呼ばれる層が産業構造や社会的文化的活動において中核を占め、9割以上の者が中流意識をもつようになった。70年代の変節点を境に高度消費社会になり、欲望にかられた消費過剰と多様な趣味やサブカルチャーが出現し、人は新しい感性や知性を求めるようになった。その過程で旧来の正義・権威・思想などはその正当性を疑われ、もはや多くの人の言動を支配しなくなり、(3b)の状況が生まれた(詳しくは児玉2006:167-170参照)。人の関心や行動様式が多様化した動きは、マルクス主義の崩壊やベトナム戦争やイラク戦争を経たあと20世紀後半にみられた世界の潮流に呼応するものでもあった。

高度消費社会にあっては競争こそ自立を促すものとみなされるようになった。2000年には大型店と小売店の調整弁の役割も果していた「大規模小売店舗法」が規制緩和の一環として廃止され、大型店の出店が原則として自由化された。「競争原理」の名のもとに地方や市街地に並ぶ小売店はシャッター通りと化した。競争を軸とする市場原理主義のもとでは民間にできるものはできるだけ民間に任せ、資本主義化をいっそう進めていくことになる。赤字で苦しんだ国鉄や郵政の民営化もその一環であった。警察・消防・役所などはその運営が赤字で苦しんでいるといわれることがなく、一見、市場原理と無縁のようにもみえる。しかし国家財政危機のギリシャは2012年4月、予算が削減された警察に対して民間の警備などに有料での派遣を認めると表明した。公共と民間の境界は必ずしも明確に区別されるものではない。競争がすべてを解決するわけではなく、経済が何のためであるかは時代とともに変化するにしても、時代に合った経済の基本的役割や方策はまだ見出されていない。

経済界は原発再稼働や消費増税については経済活性化や経済安定のためそれを推進するよう野田政権に圧力をかけている。一見政権を背後から支えているかにみえるが、政治に定見があるわけではなく、政権が変わるとどう変節するかわからない。変わらないのはどの企業も市場原理主義のもとで営利を追求している点である。この1年の間だけでも大王製紙、オリンパス、AIJ(投資顧問)では社長を中心とする会社幹部が巨額の負債隠しで虚偽の運用報告を行なって社内や社会を欺いていた。これはいつの時代にもみられ、珍しいことでないかもしれない。渦中の東京電力について言えば、今回の大震災で多くの損失を出し、その再生に向けて一方で1兆円規模の公的資金投入を国に要請し、他方では2012年4月に10%以上の電気代の値上げを提案した。これまでの経営の反省もなく、野田政権の増税案と同様に、自ら身を切る改革に手をつけずに自助努力が足りないと批判された。東京電力に限らず、9電力会社はこれまで多くの国・地方公務員の天下り先であり、多くの企業・政治団体・原子力関係の科学者に多額の献金をし、官民を糾合した経済界に君臨してきた。しかしこの「殿様」稼業も、いずれは経営方針の方向転換や発送電分離を含む組織改革を迫られるであろう。

企業が組織体として経営を成功させるためには、知識を共有し、創造し、発展させるよう工夫してきたはずであるが、その知識は市場経済の競争にいかにか生き残るかを目標にしたものであった。そ

の目標達成のための諸施策は企業内や企業間では通じるとしても、消費者には理解されにくい。ここでも企業と消費者の間で情報や知識が共有されないままである。

政治のことばや論理が無力化し、それに代わって一時浮上してきたのが市場のことばや論理である。経営者的な観点から不合理やむだを徹底的に批判することばが力をもちつつあるようにみえる。しかしその市場のことばも効率第一主義の下で一方では「低コスト」と称して原発を推進してきたし、他方では地球規模で利潤を求める金融市場の暴走を制御できないままである。政治と経済の諸施策にはともにその場しのぎの対処法が目立ち、中長期的展望と現在の実態から見てなぜその方策をとるのかについての説明が欠如している。他者に納得されるように説明できないのは、これまでに蓄積した知識や手法が説明根拠として公表するに耐えられないためとしか考えられない。他者の批判にこたえてなされる再説明もあいまいであり、議論そのものが成立していない。まさにことばの空洞化であり、「国難」を打開する知恵がどこにも見出されない。

東日本大震災とその後の原発事故は知恵を出すべき専門家集団の大学や自然科学者への不信をいっそう拡大していった。事故後の混迷に加担こそすれ、その混迷を解きほぐし、現在の閉塞状況を打開する基本的な提言をする者が少ないためである。専門家集団は専門化や細分化に熱心なあまり、総合化を忘れ社会とのつながりが希薄になり、自分たちが発明した技術が後世にどのような影響を与えるかについて無関心である。例えば瞬時に人の命を絶つ放射能が人命に安全とされるには10万年の年月を要するといわれている。一般の人々だけでなく専門家集団も10万年という年月を考慮した経験は皆無に等しい。ここでは専門家の知識が部分的・断片的である限界をいかに克服し、全体とのかかわりを探る中で現実世界の問題にいかに対応しうるか、知識のあり方が鋭く問われている。

組織や業界が互いに思いや主張をぶっつけ合い、解決策を探る議論が欠如している状況はメディアにおいても同様である。どの新聞社・雑誌社・放送局も同じようなニュースや解説を報道している。一方では政府や企業の代行者となってそのメッセージを伝え、他方では政治の混乱や政局、企業の実態や生き残り策などの現状を追っている。各メディアの最大の関心は読者数と視聴率にあり、表層的・即物的でわかりやすい現状報道や人気者の登場が読者数や視聴率を獲得する一番の近道と考えている。各メディアに独自の方針はなく、他のメディアと主張を競うわけでもない。

組織体や企業が明確な言説や方向性を示さないまま、あいまいな言説で議論を避けるやり方は個人にもいえる。組織体と個人では諸活動の目的が異なるが、組織体は個人からなり、よくも悪くも両者は同じ人材から成り立っている。2.3節でもみたように、個人はそれぞれ自分の好みの世界に入り、表層的・受動的な情報に基づき、より快適な生活を送るため「見かけとお金」の欲求を満たそうとしている。行動の判断基準となっているものは自分の好みによって選ぶ趣味や出来事の情報とは限らない。メディアで流される占いやパワースポットまでが行動の道しるべになっている。ことばはもはや思索を深め、人との交流を促すものとなっていない。むしろ欲求を満たす情報を伝えるだけの手段と化している。売れるものだけに価値があり、競争に打ち勝ったセレブやメディアで露出度の高い者が権威をもつとみなされている。社会は個人の尊厳を前提にするものであるが、昔と変わらず存在する不公平や不公正の中でもがく人々の苦しみや悲しみへの共感が消えつつある。辺見(2011)はこのような状況に対して、現代は人間の声がどこにも届かない時代であると人間のすさみを告発している。これは人間がことばを奪われたのではなく、ことばを使う人間がむなしいため、ことばが人間を見放したとも述べている。

確かにことばは本来の機能を果さなくなっている。しかし逆説的なことながら、ことばが空洞化し、本来の思考や思索と密接に結合していないため、ことばがその場その時のムードに流され、社会や政治を一変させることもある。2005年に自民党の小泉政権は郵政民営化を掲げて総選挙に圧勝し、2009年には民主党の鳩山政権（と小澤幹事長）が政権交代をかかげ、生活第一として子ども手当の増額・最低保障年金の創設・後期高齢者医療制度の廃止・高速道路の無料化などのマニフェストを訴えて総選挙に圧勝した。その結果、それぞれ「小泉チルドレン」「小澤ガールズ」と呼ばれる一過性の議員が生まれた。2つの選挙では民意が右と左へ大きく揺れた。2012年4月現在、郵政民営化については完全民営化を修正した民営化見直し法案が自民党の賛成も得て国会を通過し、民主党のマニフェストの多くは実現されないまま終わっている。選挙時の約束が十分実現しなかった一因は、選挙時に約束の中身について選挙民が十分理解しないまま、当時の雰囲気だけで投票したことにある。2つの選挙は、メディアの「演出」も手伝って劇場型選挙と呼ばれた。選挙民は観客としてメディアで踊る候補者を見ていただけかもしれない。ことばが空洞化している現在、似た状況は今後も繰り返されると予想される。

出口の見えない閉塞状況の中であって、個人に意見や主張がないわけではない。閉塞状況に危機感をいだき、それを打開しようとする気運が高まることにもなる。個人は既存の組織や企業に対して不満や不信をつのらせ、時に感情的な反応や過激な主張を生んでいく。次節以降では個人の言説を中心に考察する。

3. 多様な言説とその評価

3.1. 多様な言説

同じ事象に接しても、それをどう表現するかは人によって異なる。話し手の視点・価値観・利害・性・年齢、あるいは事象が語られる場・時によって変わってくる。

例えば女ことばは、男ことばと異なる特徴として一般に下品なことばを避け、ていねいな表現・強調表現・付加疑問などをよく用いるといわれる。20世紀末にはこのような性差が生まれる要因をめぐって「支配」説と「相違」説で意見が分かれた。前者はLakoff (1975) らによる主張で男性支配の社会構造が言語の性差に反映しているとした。後者はTannen (1990) らによる主張で男女は幼い時から遊びや遊び仲間が異なり別々の言語共同体に育ち、異なる下位文化を形成し、男ことばが競争的スタイルをとるのに対して、女ことばは協力的スタイルをとるとした（詳しくは児玉1998:124-125参照）。確かに生後の社会での経験が性差を生み出す一因になっている。しかし社会構造上の性差がなくなり、幼い時から同じ環境で育つ場合、男ことばと女ことばがなくなるとも断言できない。その場合でも例えば色彩名や植物名などは女性のほうが男性より詳しいと考えられる。また会話の楽しみ方にも性差があるように思える。例えば井戸端会議は女性の専売特許であり、電話での会話時間にも男女間で違いがみられる。一般に男性は電話の目的が達せられれば会話を終えるが、女性は電話の目的のほかにそれと無関係なことがらにも話題を転換し情報を交換することで親密な対人関係を形成し、ことば本来の機能(1)を男性よりうまく活用している。男女間に見られる運用能力の違いは、幼児期の母語獲得や大人の外国語習得において一般に女性のほうが男性より速いことにもうかがえる。性差に対して生得性がどの程度かわるかの解明は今後に残された課題である。

9.11 (2001年) 事件ではニューヨークの南北2つのビルが崩壊するテレビの映像とともに、テレビのアナウンサーは噴煙を「きのこ雲のように (like a mushroom cloud)」と形容し、広島・長崎の原爆雲を想起させ、ブッシュ大統領は「悪を行なう者ども (evildoers)」の仕業と批判し、ビンラディンは「異教徒どもに死を」と叫んでいた。いずれの表現においてもビル崩壊のイメージが語り手の価値観と結合した「解釈」と重ねられている。これに対してリービ英雄は小説『千々にくだけで』(2008)においてビル崩壊のイメージに「解釈」を加えないで、芭蕉が松島をうたった句「島々や千々にくだけで夏の海」に託して、「千々にくだけで」と描写している(詳しくは兎玉2011参照)。そのほうが多様な価値観をもつ読者に対してビル崩壊の惨状が世界終焉を暗示することをより強く訴えることができる考えたためである。

2.3節でみたように、政治と経済は混迷の中にあるが、その混迷はどこから来るのであろうか。政治言説や経済言説は自由と制約、あるいは利益と権利のバランスを求めて諸施策を決定していく。その際、多様な人心をすべて満足させることはできない。人の要求や願望は地域や世代によって異なり、さらには価値観ともかわり、個人間でも社会間でも分裂している。価値観は単に利害得失に左右されるものはない。その根底では人生観・自然観・歴史観なども交錯している。諸施策の決定において多様な人心をすべて満足させることが不可能だからといって、場当たりの多数決によって解決されるものでもない。問題点を処理するためには、その時どきの緊急性に応じて優先順位を決めることも時に必要であるが、より重要なことはその問題点を中長期的展望の中に位置づけることである。多様な要求や願望の重要度はその位置づけの中で評価され、施策に取り入れるか否かが決定されるべきである。今日の政治言説や経済言説の混迷はすべて中長期的展望が欠如しているところから来ている。中長期的展望とは施策の位置を示す「羅針盤」である。位置づけの不明確な施策は、羅針盤のない船のように、批判の強い風を受けるとしばしば方向を修正するが、どちらへ向かって行くのかわからない。

同じ事象を論じる場合でも個人の発言が自分の利害得失に直接影響することが意識されるとき、発言は個人の利害に合わせてしばしば個人間で異なる。個人に代えて集団や組織の場合も同様である。その典型的な例は裁判にみられる。かつて芥川龍之介は『藪の中』(1922年)と題して藪の中で起きた殺人事件を扱った。その短編小説では犯人と目される盗人、殺された男の妻で盗人と同行していた女が検非違使に語る証言と、殺された男の死霊が巫女の口を借りて語る話が展開するが、当事者のいずれの発言も中身が食い違い、真相は「藪の中」であった。『藪の中』からちょうど50年後の1972年に現実世界でも似た事件が起きた。西山太吉元毎日新聞記者が沖縄返還をめぐる日米間に密約があることを暴露したが、日米政府は密約を否定した。裁判では西山と彼に密約文書を渡したとされる外務省女性事務官が不正に機密電文を入手し手渡したとして有罪になったが、密約の存在そのものは明らかにされないまま「藪の中」であった。沖縄復帰後40年目の2012年初めに米国で過去の外交文書が開示され、西山の主張が正しかったことが判明した。2012年2月、国会では岡田副総理が「(西山氏に対して) 本当に申し訳ない」と謝った。

言説の中には真相が隠されたり、見逃されたまま歴史の中に消えていくものが少なくない。また語られることがすべて真実とは限らない。それだけに、言語分析や言説批評でしばしばみられるように、表面上の文言や表層的な文体特徴(文の長短・コードスイッチングや比喩の頻度・わかりやすさ・聞き手との連帯感など)をいくら分析しても、言説の真意がわかるものではない。言説分析の最終的な目的が言説の真意を探ることにあるとすれば、言説分析はまず何よりも言説の基底にある語り手

の価値観や本音に届くものでなければならない。以下の小節では現在語られている言説を対象にその真意を探っていく。

3.2. 芥川賞の選評

2012年3月特別号の『文藝春秋』は第146回芥川賞を受賞した二作品の全文と選考委員会8人の選評を掲載している。受賞作は田中慎弥著「共喰い」と円城塔著「道化師の蝶」である。前者の「共喰い」は女を殴らずにはいられない父と子の物語で伝統的な小説の世界の作品である。後者の「道化師の蝶」は日常の言語と異なる用語法や何人もの「わたし」が登場する語り口、あるいは多様なメタファーやイメージを使い、従来の小説の約束を破る実験小説であり、それ自体が新しい世界に向けての1つの言語論であり、フィクション論となっている。本節の考察は2つの作品の紹介や分析ではなく、選考委員会での議論の仕方にある。選考委員会の議論は芥川賞の決定後に各選考委員（つまり各選者）が執筆した選評からある程度うかがえる。

選考委員会の1回目の投票で「共喰い」が過半数を得てまず受賞作と決まった。紛糾したのは「道化師の蝶」の評価であった。再度の投票でも過半数に至らなかったが、最終的には半ば強引に相当選作と決まった。(5)―(7)は選評の一部を引用したものである。

- (5) 日常の言葉では語りがたいことを、どうにか日常の言葉で語ろうとしつづけているこの作者の作品は、読むことも大変に困難です。けれど、それでもあえてその難儀な試みを続ける作者に、芥川賞が与えられたこと。それは私にとって大変喜ばしいことでした。
- (6) こうした言葉の綾とりみたいなできの悪いゲームに付き合わされる読者は気の毒というよりない。こんな一人よがりの作品がどれほどの読者に小説なる読みものとしてまかり通るかはなはだ疑わしい。
- (7) a. 最後に受賞一票をを投じたのは、この候補作品を支持する委員を、とりあえず信じたからだ。決して断じて、この作品を理解したからではない。
- b. 支持するのは困難だが、全否定するのは更に難しい、といった状況に立たされる。判断保留のまま選考の場に臨んだが、他の選者の支持によって受賞作と決まったことは喜ばしく思う。
- c. 私はその[賛否の]中間の立場にいて、私には読み取れない何かがあるとしたら、受賞に強く賛成する委員の意見に耳を傾けたいと思っていた。…言語というものも、使い方や受け取り方がいかようにも変化し、多様化、あるいは無意味化していくことを小説に表現しようとしたのだ、という意見が私にはとてもおもしろかった。だとすれば、円城さんの「道化師の蝶」は、作者の「眼は高い」が「手は低すぎる」ということになる。…[最終的に]私は受賞に賛成する側に廻った。

「道化師の蝶」の受賞に対して(5)は賛成、(6)は反対の立場である。(7a-c)はその中間であったが、選考委員会の議論を経て賛成に廻っている。賛成に廻ったのは、(7a)が示すように、作品を十分理解したからではなく、とりあえず「道化師の蝶」を支持する選者(5)の意見を信じたからである。議論が紛糾した最大の原因はこの作品の読みにくさであり、(6)は「言葉の綾とり」と酷評し、(7c)は作者の「眼は高い」が「手は低い」と厳しい評価をしている。要するに、ことばの機能とし

て (1c) が不適切なため (1a,c) の意図が読者に伝わらない表現の典型である。

言説一般の評価基準としては表現力・構想力・人生観・価値観・論理一貫性などがあり、その基準から判断して言説の分析や主張の妥当性が判断される。これに対して文学作品はことばで表現しにくい感性の世界をも対象にし、論理を拒否する面も有している。それだけに作品に対して評価が分かれ、反対意見がありながらも、選考委員会で受賞作を決定すること自体に異論はない。しかし多くの選者が不満を残しながら将来性を見込んで賛成に廻るとしたら、いかにもあいまいな決定である。選者に十分理解されない不満があるとすれば、「道化師の蝶」の表現力はどこに問題があるのか、理解不十分な作品に将来性を見込むとすれば、どこに新しい息吹を感じるのかの疑問がある。いずれも文学の本質に迫るものである。意見の対立が大きく、受賞の賛否に態度保留の者が多かっただけにこのような問題や疑問に対してさぞ白熱した議論があつてしかるべきであるが、その形跡は選評からはうかがえない。昔から選考委員会は一家言あり、強い個性をもつ作家の集まりで、かつては (1977 年) 永井龍男のように激論の末、辞任した選者もあったが、幸か不幸か今回はそのような結末にはならなかった。しかし不透明さは残っている。あいまいさを特徴とする日本の言説が一家言をもつ集団にまで及んでいる。

「共喰い」は第 1 回投票で過半数を得たため、その作品をめぐるそれほど議論されたように思えない。過半数とはいえ、かろうじて過半で当選したため、その受賞に反対した選者には不満もあったはずである。先ほどこの作品は「伝統的な小説」と述べたが、何をもって「伝統的な小説」と呼ぶかには問題がある。日本の小説は 1980 年代より、例えば吉本ばななの「キッチン」(『海燕』1987 年 11 月号) の頃から変わってきた。そこではイデオロギーや抽象観念を避け、等身大のささやかな日常生活の出来事に心の安らぎを求めている。同じような変化がほぼ同じ時期にアメリカでも始まったミニマリズム (極小主義) 文学にもみられる。短編が増え、小説のサイズが小さくなり、描かれる世界や題材が小さいことからミニマリズムと呼ばれた (詳しくは兎玉 2006:173 参照)。このような小説の世界はそのまま若い世代に引き継がれ、芥川賞にも毎年選ばれており、「共喰い」もその流れの中にある。選者の中には「描かれている人間達のほとんどがちまちまとひ弱く」「自我の虚弱さを証すものでしかない」の立場から「共喰い」の受賞に反対する者もあった。ここには人間が生きていく上での人間同士の連帯の中で相剋が描かれていないことへのいらだちがある。相剋は一方では個人と組織の間の葛藤であり、他方では周囲の者に対して自我を抑え、いつの間にか自分を失っていることに気づいて自分を取り戻そうとより強い自我をいかに形成するかにある。このような相剋はこれまで世界文学に共通した主題であったが「共喰い」にはみられない。ここでも文学のあり方そのものが選者の間で議論されたように思えない。

内向きな閉塞状況が続く中で「気宇壮大な夢や構想」が死語になりつつある。ミニマリズム現象は文学にのみ現れるわけではない。現実社会の反映でもある。社会学者の古市 (2011) は『絶望の国の幸福な若者たち』と題して現代日本の若者の生活満足度や幸福度がこの 40 年間で一番高いことを伝えている。若者にとって右翼も左翼もなく、国家も自分とかかわりがなく、友人関係など身近な世界を大切にする感覚が広がっているという。ここでは (3a-d) の傾向がいつそう強まり、ことばの機能 (1a-c) そのものが変化しようとしている。

3.3. 橋下徹大阪市長の主張

大阪維新の会の代表であり大阪府知事であった橋下は府と大阪市の一元化行政を目指して 2011 年

10月に3ヶ月余りの任期を残して知事を辞職し、11月の大阪府知事・大阪市長の選挙に臨んだ。自らは大阪市長選に立候補し、府知事選には部下の松井一郎を擁立して、二人は圧勝した。リーダーシップを重視し、「今の政治に必要なのは独裁」（2011年6月）と発言した橋下流の政治手法は皮肉を込めてファシズム（独裁主義）をかけて「ハシズム」と呼ばれることもある。大阪都構想の提唱に始まり、首長主導による教育目標の設定・学区制の廃止・教員の評価などを含む教育基本条例案や、職員の人事評価・処分規定の厳格化などを図る職員基本条例案、赤字財政立て直しのための施策、さらには首相公選制・参議院廃止・道州制など、日本の既存体制を破壊し新しい将来像にかかわる維新八策などを矢継ぎ早に提案している。特に大阪府・市のダブル選挙後の勢いは低迷している既成政党を脅かし、今の閉塞状況を打開してくれる期待感さえ抱かせている。大阪市長就任後わずか数ヶ月であるが、2012年4月には『橋下語録』（産経新聞大阪社会部編著）という本まで出ている。

これほど注目される橋下の主張にはどのような魅力があるのだろうか。時代の流れを察知し、現状への危機感にこたえようとする手法には確かに魅力がある。2.3節でみたように、国会での中央政治が課題を解決する能力に欠け、国民の信頼を失っているだけに、橋下市長の活躍はいっそう際立ってくる。しかしその施策を実現する過程に問題はないのか、また実現した後どのような社会を創ろうとしているのかは不透明であり、危うさもある。まず人の注目を惹く魅力からみてみよう。

- (8) a. 行政のリーダーとして指導力を発揮し、スピーディな判断で課題を処理している。
- b. 既存の組織や制度が耐用年数を越え、現代の矛盾や時代の要請に応えるには不十分だとみなし、既存の体制を前提にした政治改革でなく新しい体制改革を目指している。
- c. 不明確な部分もあるが、中長期的展望を描こうとしている。
- d. メディア戦略にたけており、発信能力を有している。

橋下市長の人気の秘密は、政治経済の閉塞状況の中で生活に不安をもつ市民に対して市長は現状の閉塞感を打開してくれるとみられているのかもしれない。市長として矢継ぎ早の提案（8a）をし、その提案には旧来の市制や教育委員会などの統治機構の改変（8b）や、維新八策など中長期的な体制改革（8c）も含まれている。橋下市長はもともとテレビで人気を得て政治家に転身したこともあり、メディアを通して自分の主張を発信していくことにたけている（8d）。市長就任後、メディアに登場しない日は1日としてない。ある調査によると、春の新入社員が理想とする男性上司として橋下市長が1位に選ばれている（『朝日新聞』（2012.4.20）の記事「産業能率大調べ」参照）。

政治家にとって人気があることは、支持者を増やすことにつながり自分の主張を実現しやすくなり、大きなプラスとなる。しかし人気は2.3節の劇場型選挙でみたように、必ずしも政治の主張の中身と直結するものではない。むしろ現状の閉塞感や不安感、あるいは注目を惹く口舌など、その時どきの雰囲気と結びつくことが多い。重要なことは橋下市長の主張の真意である。

橋下市長の主張には次のような危うさがある。

- (9) a. 「今の日本の政治に必要なのは独裁」（2011年6月）としているが、首長の独裁に問題はないのか。
- b. 議論において自分の意見に同調するか否かで敵と味方に二分し、敵を徹底的に攻撃していく。

- c. 新しい体制の改革を訴えているが、どのような社会を創ろうとしているのか未来像が不透明である。
- d. 「ことば遊び」のように言説があいまいであり、主張の真意が不明確である。

独裁者は敵とみなす相手を徹底的に攻撃する。大阪市は2012年2月に大阪市職員全員を対象に労働組合活動や政治活動への関与を問うアンケートを実施した。そのアンケートは思想信条の自由を侵害するという批判が高まり、途中で廃棄されたが、職員の間には市長への不信や恐怖心を残した。敵とみなす相手に対して過激で攻撃的な表現を用いるのは橋下市長の常套手段である。過激な表現には関西風にえげつない「ことば遊び」で若干の誇張もみられる。「くそ教育委員会」(2008年9月)とか国から請求される国庫直轄事業負担金についての「ぼったくりバーみたいな請求書」(2009年3月)などである。政治言説において特に選挙では論敵を口汚く非難することがよくある。現在アメリカでは秋の大統領選に向けて共和党内で州ごとに大統領候補者選が進んでいる。そこでは同じ共和党内でも対立候補に対してネガティブ・キャンペーンが盛んに行なわれ、一部の選挙民に反発も出ている。橋下市長の過激な表現は選挙や議論だけでなく、彼の政策発表や記者会見などの発言にもみられるのが大きな特徴である。感情的に口汚く非難することは、敵として徹底的に排除する手法であり、相手の信頼関係をも損ね、単なる「ことば遊び」ですまなくなる。「ことば遊び」は二重三重の含意を有し、真意をつかみかねる面があり、時に言い逃れにも利用される。政治家が時たま用いる「ことば遊び」は一種のユーモアとも解釈される。しかし頻繁に「ことば遊び」を用いると、政治家の発言は文字通りに解釈されず、常にその真意が問われてくる。橋下市長の場合、「ことば遊び」は(9d)だけでなく、あらゆる主張にみられる。「ことば遊び」の言説を通して主張の真意がいかに理解しがたいかを改めて(9a-d)についてみてみよう。

(9a)との関連で橋下市長は「選挙では国民に大きな方向性を訴える。ある種の白紙委任なんですよ」(2012年2月)とも述べており、渡辺恒男読売新聞社主は『文藝春秋』4月号の「日本を蝕む大衆迎合政治」で橋下市長をアドルフ・ヒトラーになぞらえた。橋下市長はその批判に応え、ツイッターで「僕なんかね、制度で雁字搦めに縛られ、維新の会以外の多数会派とメディアの厳しいチェックも受けて、独裁なんてやりようがないですよ。…渡辺氏の方が独裁じゃないですかね！」(2012年3月)とも軌道修正している。任期中の施策の白紙委任も当然軌道修正されることになる。橋下市長が民意の承諾を得た選挙で公約したのは大坂都構想を中心とするものであり、選挙後に提案した維新八策などの新しい施策は白紙委任されたものではなく、いずれ民意の承諾を得る必要がある。

(9b)において敵を口汚く非難する手法は先ほど述べた通りである。ここでは味方の扱いをみてみよう。市長の主導のもと、市長と意見を同じくする50名以上の特別顧問や特別参与を任命し、市長と大阪維新の会に彼らを加えて政策集団を形成している。その集団の間には表立った意見対立がみられず、議会や外部から強い異論が出ると、橋下市長を含め集団内の者が互いを擁護し、異論に反撃しており、まるで「仲良し会」の観がある。同じ意見をもつ味方に対しては敵に対する場合とまったく異なることば遣いや態度がみられる。大阪府知事就任あいさつで石原東京都知事に会ったとき、「一言一句がすべて勉強になった。何十年ぶりにノートをとりましたよ」(2008年2月)と感想を述べ、大阪市長就任後の初の記者会見で小澤一郎との連携について問われ、「壊さないと新しいものが生まれれないという考えは、小澤先生と一緒にだと思う」(2011年12月)と答えている。敵と味方を安易に二分する手法は人の意見や判断、あるいは政策を単純化しすぎている。

(9c) の体制改革との関連で維新八策は部分的で抽象的なものにすぎない。維新八策は既存の組織や体制は制度疲労を起こしており、このままでは社会が壊れていくという危機意識から出たものであるが、問題はその中身である。体制改革をうたう中で「戦後レジーム（体制）からの脱却」ということばがよく用いられる。これは日本の伝統文化の復活と改憲を主張した安倍晋三元首相がかつて多用したことばである。道徳教育の充実などを活動方針に掲げる「日本教育再生機構」（東京）が2012年2月末に大阪市内で開催した集会「大阪教育基本法条例の問題提起とは！」に招かれた安倍元首相は松井一郎大阪府知事と会い、大阪府・市の「条例案は私たちの方向と合致している」と語っている（『朝日新聞』（2012.2.27）参照）。橋下市長が君が代起立強制条例を成立させたり、ツイッターで「憲法9条は、自分が嫌いなことはしないという価値観だ」（2012年2月）として改憲について国民的議論で決着をつけることを提案しているのも、安倍元首相の「戦後レジームからの脱却」に同調したものと思われる。

(9d) の問題点は時と場によって主張の真意が食い違うことだけではない。相手の対応によって真意を変え、新たなハードルを設けることは、都合が悪くなるとゴールポストを移動させるようなものである。大阪市長就任会見で「橋下の考えが気に入らないと思って、面従腹背でも大歓迎だ」（2011年12月）とし、「いろいろな考え方の人がいる」といかにも物分りのよさそうなことを言っている。しかし行政の現実はそうになっていない。条例により君が代斉唱で不起立教員を罰するとしており、2012年3月の卒業式では起立していたが口を開けて歌っていなかったとして数名の教員を処罰の対象とした。これは「個人の思想信条の問題ではなく、服務規程の問題だ」（2012年3月）という。卒業式典の場で校長の指示を受けて教員が口を開けて歌っているか否かを監視する人の姿を想像するとゾットする。もはや教育の場ではない。どこかの国に見られる専制君主の監視と同類である。思想や文化にかかわる言動を市長が好ましくないと判断した場合、批判して公の議論に委ねればすむことである。しかし市長が強制的に特定の言動を禁止したり処罰することは行き過ぎである。そのような社会はいずれ滅亡していく。また大阪府・市は3月末までに支払う予定だった朝鮮初中級学校への補助金を支給しないことにした。補助金をめぐっては「教室から肖像を下ろす」などの4要件を提示し大阪朝鮮学園もそれに沿って対応し、2011年9月に予算案に一応盛り込まれていた。しかしその後、職員室も教室に含めると条件を追加し、さらに恣意的に拡大解釈ができる「特定の政治団体と一線を画す」条件に違反しているとして補助金の支給を差し止めた。こうしたゴールポストの移動は言説の一貫性の論理に欠けるだけではない。校長の権限や服務規程のあり方など「教育改革」そのものに疑問を抱かせ、在日の子どもから民族教育を受ける権利を奪うとともに将来の日朝間をつなぐ若い芽を摘むことになる。

条例の決定過程にも同じような現象がみられる。例えば教育基本条例の審議において市長は教育委員会や市議会との協議で、教員の5段階評価などは取り下げたが、教育目標の最終決定者を首長とする大筋が3月に決着したことでほぼ当初の目的を達成したと満足している。議会などへの提案内容は本音ではなく、まるでバナナの叩き売りかヤシ（香具師）の口上のように「値引き」を覚悟した「値札」となっている。これは（3d）でみたように、ことばの空洞化をいっそう進めるものである。

橋下市長の手法には小泉政権との類似点がいくつかある。第1は市場競争に打ち克つことで自立が実現するという新自由主義を共有する点である。鳩山政権から移行した菅政権への希望として「僕は競争を前面に打ち出して規制緩和をする小泉・竹中路線をさらにもっと推し進めることが、今の

日本には必要だと思っている」(2010年6月)とも語っている。橋下市長が教育改革に力を入れたのも、大阪府・市の児童・生徒が全国の学力テストで最低層にある成績を押し上げようとしたためであり、財政上支出の多い文化事業や福祉関係の予算削減をはかり、カジノ設営に積極的であるのも、赤字解消という目的を達成するためにはあらゆる手段を講じようとするためである。第2はターゲットを定め、その敵と対決することによりメディアで存在感を示そうとする手法である。小泉元首相のターゲットになったのは郵政民営化に反対する「抵抗勢力」であり、橋下市長の場合は教育関係者や公務員の労働組合である。第3は小泉元首相が各省庁と癒着した派閥政治を壊そうとし、橋下市長は既存の組織や制度を前提にしている既成政党を壊そうとしている。ともに政治哲学や政治の究極の目標がどこにあるかを明示しないまま、当面の目標達成のためには表面に現れた現象を捉え、現状の解決策を短いことばで訴えている点で共通している。

橋下市長の言説には時に過激で威勢のいい主張がみられるが、多くは(9a-d)でみた通りである。その真意をはかりかねるあいまいなものがあり、時には過去への回帰さえみられる。その点、日本の言説があいまいでありながら、その反動として過激な言説も含む(3c,d)の特徴と合致している。(3c,d)は、2.2節でみたように、ことばが力を失い思考が弱体化したあと、日本の言説にみられる一般的な特徴である。橋下市長の言説は(3c,d)の特徴を一人で演じるという特異さをもつが、真意があいまいである点ではいかにも日本的な言説であり、過激な主張は今日の市民にとって閉塞感を打ち破る痛快でわかりやすい訴えとなっているのかもしれない。しかしこれは橋下言説の表面的な解釈にすぎない。言説の聞き手がその表面的な解釈に満足しているとしたら、あいまいさをあいまいなままに残すことになる。あいまいな言説は時の流れにそってどちらへ向うかわからない。重要なことはあくまでも橋下言説の背後に隠されている真意である。

4. 不透明な時代

現代は独裁や専制の時代ではない。多くの国の政治は支配と服従、あるいは加害と被害という単純な二項対立でなく、国民共通の「利益・成長・開発」に向けて「自発的同意」の形をとる。統治のメカニズムが高度化し、一見、見えにくくなっている。情報化社会やグローバリズムの進んだ20世紀後半には、例えば少数者言語から大言語へ移行した国や個人が増え、英語の一元化傾向が世界で強くなっている。この変化は旧植民地時代の強制と異なり、よりよい生活を求めて「自発的な装い」をもって進行している。ここでは主体を同定できないまま、目に見えない大きな力の網に人々がからみとられている(詳しくは児玉2002:233参照)。

同じ現象が原子力ムラの形成にもみられる。原子力を導入する側と受け入れる側のあらゆる層の者(政府・公務員・電力会社・下請け企業・ムラの住民など)が共鳴して原子力発電所などが開設され維持されてきた。小言語から大言語へ転換するか否かと同じように、原発推進派と原発反対派も自分だけでなく自分たちの住む共同体の将来の利益を考えての選択肢となる。利益の中身は開沼(2011)が指摘するように、共同体内の心の絆であったり、巨額の交付金などによる金儲けであったり、あるいは原子力を導入しようとする政府や電力会社の安全性についてのことばを信じるか否かなど、多様な要素が入り混じっている。その危ういバランスが崩れたとき推進派から反対派へ、あるいはその逆への「転向」が起こることにもなる。

多様な要素を考慮する過程で支配—服従の関係は中心—周辺の関係に変わりつつある。中心と周辺は対等平等であるのが理想かもしれないが、その理想は残念なら実現されない。現実ではかつての支配—服従の関係を変えて「中心と周辺」の間には「上と下」「主と従」「(数や財力の) 大と小」という関係が陰に陽に現れる。下記の(10)は電力の供給地と消費地との間の理解を深めるために開かれた会議「エネルギー・にっぽん国民会議 in 東京」(2002年2月)での自治体首長間のやりとりである(詳しくは佐藤 2011:130 - 131 参照)。

(10) A: 立地県の苦勞を知ってほしい。山手線を動かすのは、信濃川の水で動く発電所だ。

B: それなら、夜はクマしか通らない道路が誰の税金でできているか考えてほしい。

AにとってBの主張は地方の犠牲の上に成り立つ都会に住む者の暴言とみなされ、Bにとっては多数の人口からなる都会の支援によって全体の成長が成り立つとみる。中心と周辺は中央—地方、主流—傍流、先進—後進などの形で現れる。今日グローバリズムが喧伝されているだけに、中心と周辺は政治・経済だけでなくあらゆる問題にかかわる。中心と周辺の問題をいかに解決するかが21世紀の最大の課題かもしれない。

二項対立的概念の中には人間や社会をどのように捉えるかという点で、今日競合し決着のついていないものもある。例えば言語学では生得的言語能力を重視して言語の普遍性を強調するものと、生後に経験する社会文化との関係を重視して言語の多様性を強調するものがある。社会学においても遺伝的・生得的特質を重視する本質主義(またはエセンシャルイズム)と社会的・歴史的環境を重視する社会構築主義に分かれる。政治・経済では個人から出発し、個人の自由・権利を強調する(新)自由主義(リベラリズム)と社会や共同体から出発し、そこでの利益や価値観を強調する共同体主義(コミュニタリアニズム)などがある。いずれの立場をとるかによって、中心—周辺の問題を含む諸施策も違ってくる。中心—周辺を「主従関係」から理想的な関係に近づけるには二項対立でなく二項調和をいかに形成するかにかかっている。

現代が不透明な時代であるもう1つの理由は、社会が出口の見えない閉塞状況にあることである。2.3節でみたように、政治や経済が混迷している。特に政治は民主党政権後、まだ3年も経たない間に首相が鳩山・菅・野田と3人が交代している。その間、経済の不況の中で東日本大震災が起り、総選挙で約束したマニフェストの多くが実現されず、大震災と福島原発事故をめぐって対応の遅れや国策決定の先送りが目立っている。国民にとって停滞した政治への不満は政治不信へと変わり、閉塞感は危機意識へと変わっていく。閉塞感や危機意識は現状を変えるのであれば、過激的で刺激的なことばをも容易に受け入れがちになる。時には文脈上論理的につながらないものでも許容することがある。

(11) a. 尖閣に関する駆け引きのためだけでなしに、今後さらに多くの国際案件に関する交渉の手立ての一つとして、日本の国際的地位の確保のためにも、…日本の核装備についてのまず国内での議論の誘発、ひいてはそのための技術的方法の検討が云々されることが必要に違いない。

b. (小惑星探査機「はやぶさ」の技術に触れ) 隣の「シナ」は虎視眈々とこれを盗もうと思っていると。言っとくけど諸君ね、中国のこと「シナ」って言わなきゃだめだよ。

- c. 面白い話だろ。政府に吼え面かかしてやる。
- (12) a. 石原慎太郎都知事が、大震災のすぐ後に「これは天罰だ」と発言して物議を醸しましたが、それは果たして誰に対してかと考えると、私自身を含めた全ての日本人にあてはまるかもしれませんね。
- b. 私が教育改革国民会議で提案した1年間の奉仕活動はこてんぱんに叩かれただけに終わりました。しかし、例えば石原慎太郎さんが重視しているように、徴兵制を実施すれば、状況は簡単に変わると思います。
- c. 何が何でも生き抜いて戦後の祖国を生きてほしいという願い、「鬼畜 米英」の手にかかって陵辱されるぐらいなら死んだ方がましだという考え。本当に「愛の形」というのは当時さまざまだったんです。ですから、時代も状況もまるで違う現代の人が「軍の命令で死を強制した」と言って非難するのは物知らずで、「昨日のことを今日の目で見て」いることには他なりません。…戦後教育は、彼らが国のために死んだのも軍の暴走への加担であり、これからは他者のために死んではいけない、という利己的な考え方だけを植え付けたんです。

(11) (12) はそれぞれ石原慎太郎都知事、作家の曾野綾子の発言である。まず (11) からみていこう。(11a) は石原 (2011:91) によるもので核保有が今後の日本の選択肢の中にあるという。(11b) は石原が2012年3月、首都大学東京の卒業式のあいさつで卒業生らに向けての発言である(『朝日新聞』(2012.3.22) 夕刊参照)。石原は都知事就任早々(1999年)に「シナ」発言を行ない、その後も呼称を変えていない。侮蔑語を用いることで感性に訴え、その相手への敵対心を煽るとというのが石原の常套手段である。(11c) は石原が2012年3月16日訪問先のワシントンで東京都が尖閣諸島を購入する方針であることを電撃的に表明したあと、記者に語ったことばである。外交上「中国をシナと呼べ」と言っただけから石原の中国への警戒心や反発は古くからある。日中正常化後(1973年)、自民党内の反共・親台湾派が右派の若手集団「青嵐会」を結成したとき、石原はその幹事長を務め、その後尖閣諸島に上陸して灯台を建てた政治結社に声援を送り、自らも船をチャーターして国会議員を上陸させたこともある。石原都知事は先にあげた(10) Bの発言者でもあり、過激なことばを頻用する点では橋下市長の先輩でもある。猪瀬副都知事によると、尖閣諸島の購入計画を事前に知っていたのは数人だけであり、その中に副知事のほかに橋下市長も含まれていたという。石原都知事と橋下市長の間には政治的主張に共通するところが多いためであろう。

曾野綾子は現在もっとも量産している作家の一人である。(12) は『人間の基本』と題して現代日本人の精神の貧困を憂いている曾野(2012)のエッセイからとったものである。(12a,b) はほぼ同年輩の石原の考えに同調している。(12a) の石原の発言とは国民意識が「金銭欲・物欲・性欲などの我欲になっており、我欲を洗い流すための『天罰』だと思う」(『日本経済新聞』(2011.3.15) 参照) というものであった。(12b) の曾野による提案とは恐るべき精神の貧困を叩き直すために若者を1年間の国民総動員奉仕活動に従事させるというものである。それに代わる石原の徴兵制については反対するどころかむしろ賛成している。(12c) の前半では現代人がさまざまな「愛の形」が存在していた戦時中のことを全て「軍の命令」と一方的に解釈する「物知らず」であることを批判している。曾野はさまざまの悩みや希望を抱いて命を落とした若者の遺書ともいえる『きけ わだつみのこえ』の存在をどう考えているのであろうか。日本戦没学生手記編集委員会の手で1949年に初版が刊行さ

れて以来、永い間岩波文庫をはじめいくつかの出版社から増補・改訂を受けてさまざまな版本が出され、悲痛な叫びは多くの読者に共有されているはずである。戦後教育が問うてきたのは、軍部を含め国民がなぜあの戦争を食い止められなかったのかであり、(12c)の後半で説くように、「軍部の暴走」だけをとりあげ、「これだから他者のために死んではいけない」などとは決して教えていない。曾野はかつての軍部の力を過小評価し、今後の徴兵制をよしとする自分の主張と違って、軍部の暴走だけを非難し、徴兵制に反対する者は貧しい精神の持ち主と考えているようである。これも人を敵・味方と二分する単純な二項対立である。世の中にはむしろその中間の立場の人のほうが多いことを曾野は気づいていない。

先ほど出口の見えない閉塞状況にあると述べたが、戦後レジームからの脱却に向けて1つの勢力が形成されようとしている。その勢力が目指しているものに改憲がある。その動向には安倍元首相の主張や(9c)で橋下が改憲について提案した国民的議論、あるいは店頭で「平積み」されている(11a)(12)の主張が加勢している。『読売新聞』が2012年2月末に実施した全国世論調査(面接方式)では憲法を「改正する方がよい」と答えた人は54%となり、昨年9月調査から11ポイント上昇し、「改正しない方がよい」は30%(昨年39%)に下がったという(3月19日の記事参照)。日本の戦後体制は平和憲法と日米安保体制が基軸になっている。戦争放棄や平和主義といっても、それを側面から支えているのが米軍であり、9条の本質を見えにくくしている。米国の「核の傘」の中にあって核兵器反対を国是とするのも論理一貫性に欠けている。こうした矛盾は戦後から今日まで引き継がれている。国策決定の先送りは原発の存廃に限らない。日本の「言説の秩序」はあいまいさを特徴とし、責任の所在を不明確なものにするが、事態だけは変化していく。やがて制度や組織が事態に対応できなくなったとき、国策の欠如や見通しの悪さに悩むことになる。国策とかかわる戦後の矛盾を解消するため将来改憲論議が起こると予想される。その際、9条の改憲について注意すべきは、核武装を含む再軍備をうたう者から自衛隊の存在や海外での戦争放棄を憲法に明記すべきとする者があり、さらには道徳心・愛国心にまで結びつける者とそれに反対する者など大きな違いがみられる。現状からの変化を求めるあまり、脈略のない論理展開やことばの激しさのみで賛成か反対かの単純な二項対立であってはならない。

最近、知事や市長を塾長とする政治塾が生まれている。橋下市長の「維新政治塾」、大村愛知県知事の「東海大志塾」、河村名古屋市長の「河村たかし政治塾」、嘉田滋賀県知事の「未来政治塾」などである。いずれの塾も政治家の卵を育てつつ、次の総選挙を視野に入れ、3月または4月から講義が始まっている。受講生は世の中を変えたい希望をもつ者で定員を超える応募者の中から選ばれた。動機が何であれ、閉塞状況から出口を求め、政治に関心をもつ者が多いことは望ましいことである。ただ気になる点は多くの塾が同じ人を講師に招いたり、先に述べた「戦後レジームからの脱却」勢力と主張を同じくしている点である。現状を変えると称して次期衆議院選の足場作りの観さえある。(9c)では橋下市長の「新しい体制改革」に危うさがあると述べたが、ここでも新しい体制改革の中身が危惧される。当面、既成政治から決別して新党結成につながったとしても、日本の中長期的将来のあり方についての活発な政治論議は期待できそうにない。「戦後レジームからの脱却」は戦前・戦中の垂流であってはならない。閉塞状況から脱出するためには、安倍元首相や橋下市長のいう「戦後レジームからの脱却」が唯一の道ではない。日本が歩むべき道は「戦前・戦後レジームからの脱却」に向けて新たな選択肢がいくらかでもあるはずである。重要なことは、武並(2009)が指摘するように日本の「いつか来た道」、つまり日本が明治以降、近代化に向けて歩んだ道から何を学ぶかにあ

り、さらには中長期的展望をいかに描くかにある。

ここまで書いたとき、『中央公論』『正論』『Voice』の5月号がそろって「橋下徹」を冠とする特集記事を載せていることを知った。そこでは「橋下徹に日本の改革を委ねよう」から「橋下徹は文明社会の敵」とする論説に至るまで評価が割れていた。評価がこれほど大きく分かれることも1つの驚きであるが、同じ時期に月刊誌の3誌が同じ人物を特集に組むことにある種の気味悪さを感じた。

5. ことばの再生に向けて

今日ことばがことばとして(1a-c)の機能を十分果せなくなっている。その結果、ことばは人々が互いに思いを交換することで信頼関係を深め、問題を解決し、新しい世界をつくることなどが困難になっている。ことばは社会や文化と密接に関連しており、ことばが力を失うことは、2節や3節でみたように、社会や時代の反映でもある。この閉塞状況から脱出することは決して容易ではない。ことばを再生する道は、ことば以外に方法がないためである。ことばの機能が人の思考や感情、その表現と交流、対人関係、情報の発信の仕方と受け取り方、生活様式など多様な要素とかかわるだけに、ことばの力を再生する特効薬はない。再生のためには多方面から迫る以外にない。

本節はこれまで述べたことを整理しながら、ことばの再生に向けての方策を提案する。

- (13) a. 現実の問題点の解決を中長期的展望の中に位置づける。
 b. 二項対立でなく二項調和を求める。
 c. 諸現象の背後にある原因や原理を探ることにより問題を解決したり、新しい世界を創造する。
 d. 正確な思いや情報を交換することで人と人との信頼関係を築く。
 e. 互いの意見や主張をぶっつけ合って結論に至る議論の仕方を学ぶ。

(13a) からみてみよう。現実の問題点の中には本論の冒頭で述べたように、ことばで処理できる領域と異なり、今すぐ処置しなければならないものもある。そのような場合はともかく、ことばで解決する多くの問題点は「羅針盤」の役割をする中長期的展望の中に位置づける必要がある。例えばオバマ米国大統領の大統領就任演説の「新しい責任の時代」(2009年1月)やプラハ演説の「核なき世界へ」(2009年4月)は世界の人々へ深い感銘を与えた。それは歴史を振り返り、将来的展望の中に現在を位置づけているためである。ところがこの1・2年のオバマ大統領は停滞しているアメリカ経済を憂慮して自国の経済立て直しの視点からだけの発信が多い。そのメッセージはアメリカ国民にとって当面の問題解消に役立つかもしれないが、他の国の者にとってはあまり魅力がない。そのメッセージはアメリカ経済の変化によってまたどう変わるかわからないためである。今のオバマ大統領は並の大統領になったのであろうか。中長期的展望は将来に向けての単なる理想像であってはならない。過去を教訓にし、将来に向けて実現可能な計画や手続きを描き、具体的な施策を含めたものでなければならない。そのためには明確な社会像や国家像をもつことが不可欠である。

(13b) において敵か味方か、中心か周辺かの二項対立は現実を正確に把握するものではない。現

実は両極の中間に存在するものの方がはるかに多いためである。例えば人の頭髪で「禿げ」か「禿げでない」かを議論してもあまり意味がない。何本の毛が抜けると「禿げ」になるのか基準があいまいなためである。ことばには連続体をなす現実を不連続体の範疇に分割せざるをえない限界があることを忘れてはならない。二項対立は対立軸を明確にすることにより事態を理解するのに大いに役立つが、その理解はしばしば二項の中間に存在する事態を無視した誤解の上に成り立っている。これまで二項対立が激化して中傷合戦に終る議論はあきあきするほど経験してきた。諸施策の立案に当たっては両極の中間項を含めて二項調和を探ることが重要である。

(13c) との関連で例えば問題を処理したり新しい施策を立案するとき、情報化社会の中にあつてすべての情報を考慮することは不可能である。情報には真偽の情報が入り混じっており、情報に流されることなく、情報の取捨選択が必要になる。取捨選択の重要な基準要素として価値観がある。価値観が人の言動を規定するとはいえ、万事に適用される価値観があるわけではない。例えば「競争重視」という価値観を経済に適用することに同意する二人が、同じ価値観を教育に適用することに必ずしも同意しないし、脱原発や憲法改正あるいは TPP 参加などにおいて同じ意見をもつとは限らない。本来価値観は重層的な構造をなしており、問題領域によって異なる。いずれにしろ、価値観は(13a)の中長期的展望や(13b)の二項調和に耐えうるものでなければならない。そうした価値観を獲得するためには、諸現象の背後にある原因や原理などを察知する洞察力や構想力が要請され、その過程では思索を重ね、多様な要素の論理的整合性を点検することになる。このような作業を達成するには、話しことばだけに頼るのではなく、書きことばによる文章化を身につけ、物事を反芻し思考を深めることが不可欠である。

(13d) との関連では今日ことばが空洞化して人のことばに不信を抱き、人と人との信頼関係まで損なわれることがしばしばみられる。その最大の原因は約束したことを実行しなかったり、実現できそうにもないことを今にも実現できるかのように語ったり、あいまいな言説を弄して自己の責任を回避するなど、ことばと現実が大きく乖離することにある。ことばによる虚偽を初めから意図したものでないとしても、結果がことばと違った場合、そこには見通しの甘さがあり、自己の責任を回避することはできない。その点、過激で刺激的なことばも通例誇張を含んでおり、そこにも現実との乖離があり、注意を要する。ことばと現実の乖離を防ぐためには、情報公開を徹底することである。ここでの情報とは、事態の発生、事態解決に向けての議論、解決策決定にかかわる各過程についての情報である。情報公開が徹底できるか否かについては、事態に直接関与する者の証言、事態を知る人々の反応、事態を伝えるメディアの報道内容など、それぞれの役割や責任が大きい。情報公開を徹底することによってことばがことばとして本来もっている正確な意味をもつことが可能になり、はじめてことばや人に対して信頼を取り戻すことができる。

最後に(13e)をみてみよう。人の意見や主張が異なるのは当然のことである。同じ事柄に対しても、多様な視点のうちどこに焦点を当てるか、あるいはどのような価値観をもっているか、などによって見方も違って来る。視点や価値観は洞察力や構想力とも関連する。多様な意見や主張が飛び交う議論を実効あるものにするには、論点を明確に整理し、他者に理解させる説明力や他者の主張を把握する理解力などが求められる。結論では互いの主張が平行線をたどり、合意に至らない場合もありうる。その場合はその後の解決に向けて議論が一致しない理由を明示しておくことが重要である。いずれにしても、言説と言説がかみ合う議論を展開することはことばの再生につながる。

本論は2012年4月末に書き終えた。ことばの力は一朝にして変わるものではない。社会文化や時

代とともに変化していく。遠い将来にしろ、ことばがことばとして本来の機能を果たすことのできる社会や時代が来る日を願っている。

引用文献

- 古市憲寿 (2011) 『絶望の国の幸福な若者たち』 講談社.
- 辺見 庸 (2011) 『水の透視画法』 共同通信社.
- 石原慎太郎 (2011) 『新・墮落論 我欲と天罰』 新潮社新書.
- 開沼 博 (2011) 『「フクシマ」論 原子カムラはなぜ生まれたのか』 青土社.
- 河合隼雄 (1996) 「日本語と日本人の心」 大江健三郎・河合隼雄・谷川俊太郎 (著) 『日本語と日本人の心』 1 - 70. 岩波書店.
- 河合隼雄 (2003) 「曖昧さと「私」」 河合隼雄・中沢新一 (編) 『「あいまい」の知』 1 - 15. 岩波書店.
- 菊池 寛 (1923) 「災後雑感」 『文藝春秋』 11月号 (『文藝春秋』 2012年3月臨時増刊号「3.11から一年 100人の作家の言葉」 252 - 253に再録).
- 児玉徳美 (1998) 『言語理論と言語論——ことばに埋め込まれているもの』 くろしお出版.
- 児玉徳美 (2002) 『意味論の対象と方法』 くろしお出版.
- 児玉徳美 (2006) 『ヒト・ことば・社会』 開拓社.
- 児玉徳美 (2008) 『ことばと論理——このままでいいのか言語分析』 開拓社.
- 児玉徳美 (2010) 『いまあえてことば・言語分析・言語理論のあり方を問う』 開拓社.
- 児玉徳美 (2011) 「言語とは何か」 『りべるたす』 23:35 - 54.
- Lakoff, R. (1975) *Language and Women's Place*. Harper & Row.
- リービ英雄 (2008) 『千々にくだけて broken, broken into thousands of pieces』 講談社文庫.
- 佐藤栄佐久 (2011) 『福島原発の真実』 平凡社新書.
- 産経新聞大阪社会部 (編著) (2012) 『橋下語録』 大阪産経新聞出版部.
- 曾野綾子 (2012) 『人間の基本』 新潮文庫.
- 武並義和 (2009) 『「いつか来た道」から学ぶ 敗戦にいたるまでの日本国家』 新風書房.
- 竹内一郎 (2005) 『人は見た目が9割』 新潮新書.
- Tannen, D. (1990) *You Just Don't Understand: Women and Men in Conversation*. William Morrow.
- 多和田葉子 (2012) 「ケルンシュメルツェ」 『文藝春秋』 (2012年3月臨時増刊号「3.11から一年 100人の作家のことば」 162 - 165).

(本学名誉教授)